

2006 DISCLOSURE

2006年ディスクロージャー誌

大阪協栄信用組合の現状



大阪協栄信用組合

ごあいさつ

みなさまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成17年度第55期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

大阪協栄信用組合は、地域のみなさまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



大阪協栄信用組合
理事長 松本 精二

経営理念

地域におけるリテール金融機関としての自覚をもち、大手金融機関がやれないスキマ金融に特化することによって中小企業の経済的地位向上に貢献するなど、地域社会の潤滑油としての役割を果たします。

事業方針

信組経営の精神に則って、そのルールに沿い経営基盤の強化と効率化による健全経営をすすめます。

- (1) 安定した収益・経営基盤の確立
- (2) 経営の健全性の確保
- (3) 能力、職務・職責および成果に応じた処遇の実現と次代を担う人材の育成・確保
- (4) 総合的なリスク管理体制の構築
- (5) 新アクションプログラムに基づく取組み

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年12月17日／理美容業者組合員の金融面の相互扶助を目的として、協栄信用組合を設立
- 昭和28年7月／扇橋支店開設
- 昭和38年12月／住吉支店開設
- 昭和51年3月／本部機構を日本橋の本店営業部から扇橋支店に移転
- 昭和52年12月／西成支店開設
- 昭和59年6月／大阪協栄信用組合に改称
- 平成13年6月／城東支店開設
- 平成14年10月／西成支店移転
- 平成16年10月／本店営業部仮店舗に移転
- 平成17年2月／住吉支店移転
- 平成17年10月／新大阪支店開設
- 平成18年7月／豊中支店開設

役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

理事長／松本 精二	
常務理事／神崎 正人	常務理事／船曳 真吾
理事／谷村 寿幸	理事／中南 文孝
理事／井手 一仁	理事／藤井 勝司
監事／坂番 健三	
員外監事／藤田 善嗣	員外監事／福田 健次

(平成18年6月30日現在)

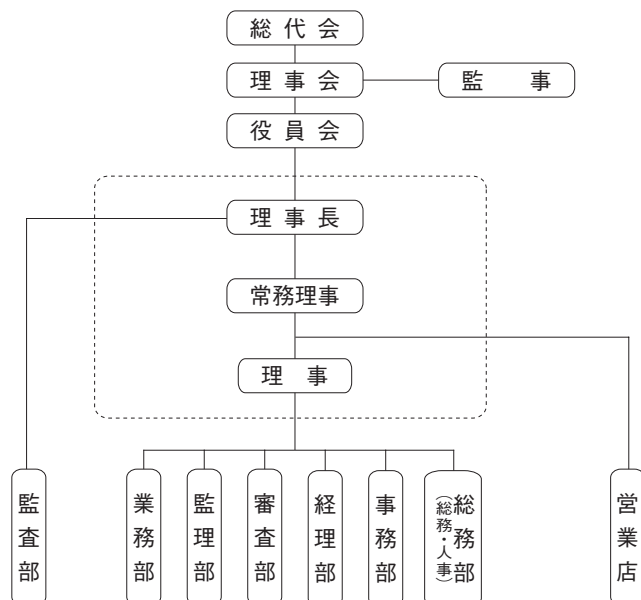
組合員の推移

(単位：人)

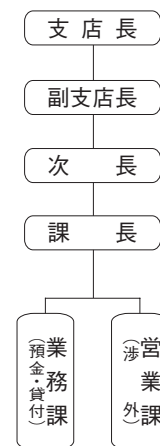
区 分	平成16年度末	平成17年度末
個 人	14,473	16,927
法 人	1,341	1,494
合 計	15,814	18,421

事業の組織

本部・組織図



営業店組織図



(平成18年6月30日現在)

平成17年のわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加および雇用情勢に改善の兆しが見えるなど、景気の踊り場を脱したとの見方が広がりました。今年度においても、企業部門の好調さが家計にも波及し、引き続き緩やかな回復が持続するものと思われます。

しかしながら、当組合の主要取引層であります中小零細企業では、まだまだ厳しい状況が続いており、特に不動産業界におきましては、大阪市内中心部など一部の地域で不動産価格が高騰し、ミニバブル化の様相を呈しております。

金融面におきましては、3月に日銀の量的金融緩和政策が解除され、短期金利はゼロ金利政策が継続されているものの、長期金利は上昇の傾向にあり、金融機関の預金金利も上げ幅は少ないものの相次いで引き上げられました。

このような環境下、当組合は平成17年10月、6番目の店舗となる新大阪支店を開設し、大阪北部地域のみなさまの利便性向上を図るとともに、徹底した合理化・効率化、そして中小企業向け融資と魅力ある定期預金金利による個人預金の吸収に特化し、次のような業績を挙げることができました。

預金・積金の期末残高は、1,941億円と前年比325億円の増加、伸び率にして20%となり、定期預金に占める10百万円以下の定期預金についても92%を維持することができました。

貸出金の期末残高は、昨年度と同様に中小企業の資金需要に対して積極的にお応えし、また新たに開設した新大阪支店が寄与し、1,385億円と前年比306億円の増加、28%の大幅な伸び率となりました。

収益面におきましては、貸出金の積極的な運用と高水準の預貸金利鞘が継続して確保された結果、業務純益は3,302百万円、前年度比1,103百万円の大幅な増加を図ることができました。また、必要な不良債権の処理を実施致しました結果、当期純利益は1,960百万円、前期比1,619百万円と大幅な増加となりました。

当期の業務純益が前年比50%増と大幅な増益となり、不良債権の処理にも目処がつかしましたことにより、出資金に対する配当は、年1.0%から1.2%へと0.2ポイント増配させていただくことになりました。

金融機関の健全性の指標である自己資本比率は7.36%となり、前年度比0.47ポイントの改善、金融再生法に基づく不良債権比率は1.41%、前年度比△2.53ポイントと大幅な改善を見ることができました。

引き続き経営体力の強化を図りながら、平成18年7月には7番目の店舗として豊中支店を開設し、より一層地域社会の中でお役に立つ金融機関として貢献すべく役職員一同努力する所存でございますので、組合員各位におかれましては倍旧のご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、組合員同士の相互扶助の精神を基本理念とした協同組織金融機関です。

この協同組織金融機関である信用組合の最高意思決定機関は「総会」です。しかし、当組合では、組合員数が多いことから組合員全員による総会に代えて総代会制度を採用しています。

この総代会は、決算や役員の選任等の重要事項を決議する当組合の最高意思決定機関であり、組合員全員の意見を適正に反映できるよう、組合員の中から選出された「総代」により運営されています。

■総代の任期

総代の任期は3年です。

■総代の定数

総代の定数は100名以上120名以内です。

■総代の選出方法

総代は、組合員の代表として、組合員の総意を経営に反映する重要な役割を担っています。その代表の選出は、当組合の「総代選挙規約」に基づき行っております。

■第55期通常総代会

○報告事項

第55期貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書報告の件

○決議事項

第1号議案 第55期事業報告書承認を求める件

第2号議案 第55期剰余金処分案承認を求める件

第3号議案 平成18年度事業計画及び収支予算案承認を求める件

第4号議案 定款の一部変更を求める件

第5号議案 役員選挙規約の一部変更を求める件

第6号議案 組合員の除名を求める件

第7号議案 役員退職慰労金贈呈の件

第8号議案 理事及び監事選任の件

第9号議案 理事報酬額承認を求める件

第10号議案 監事報酬額承認を求める件

負債及び組合員勘定	平成16年度	平成17年度
預 金 積 金	161,557,962	194,111,359
当 座 預 金	133,354	278,867
普 通 預 金	5,500,873	6,525,866
貯 蓄 預 金	――	――
通 知 預 金	591,419	580,010
定 期 預 金	153,917,452	186,129,441
定 期 積 金	420,508	378,863
そ の 他 の 預 金	994,353	218,310
譲 渡 性 預 金	――	――
借 用 金	――	――
借 入 金	――	――
当 座 借 越	――	――
再 割 引 手 形	――	――
売 渡 手 形	――	――
コ ー ル マ ネ ー	――	――
売 現 先 勘 定	――	――
債券貸借取引受入担保金	――	――
コマーシャル・ペーパー	――	――
外 国 為 替	――	――
外国他店預り	――	――
外国他店借	――	――
売渡外国為替	――	――
未払外国為替	――	――
そ の 他 負 債	2,052,051	2,491,587
未 決 済 為 替 借	――	――
未 払 費 用	1,065,774	1,362,951
給付補てん備金	680	678
未 払 法 人 税 等	423,303	694,931
前 受 収 益	240,561	259,874
払 戻 未 済 金	221,600	15,350
職 員 預 り 金	45,805	55,618
先物取引受入証拠金	――	――
先物取引差金勘定	――	――
借 入 商 品 債 券	――	――
借 入 有 価 証 券	――	――
売 付 商 品 債 券	――	――
売 付 債 券	――	――
金 融 派 生 商 品	――	――
繰延ヘッジ利益	――	――
そ の 他 の 負 債	54,326	102,182
賞 与 引 当 金	80,000	150,000
退 職 給 付 引 当 金	79,897	104,177
役員退職慰労引当金	51,312	60,318
特別法上の引当金	――	――
金融先物取引責任準備金	――	――
証券取引責任準備金	――	――
繰 延 税 金 負 債	――	――
再評価に係る繰延税金負債	――	――
債 務 保 証	252,557	38,267
負 債 計	164,073,781	196,955,709
組 合 員 勘 定	7,776,790	10,633,722
出 資 金	6,618,129	7,709,059
普 通 出 資 金	6,618,129	7,709,059
優 先 出 資 金	――	――
優先出資払込金	――	――
資 本 剰 余 金	120,213	120,213
資 本 準 備 金	――	――
その他資本剰余金	120,213	120,213
利 益 剰 余 金	957,324	2,845,599
利 益 準 備 金	72,000	107,000
特 別 積 立 金	――	――
当期末処分剰余金	885,324	2,738,599
当 期 純 利 益	341,021	1,960,909
土地再評価差額金	――	――
株式等評価差額金	81,123	△41,150
自己優先出資払込金	――	――
自 己 優 先 出 資	――	――
合 計	171,850,571	207,589,432

(注記事項)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。尚、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。尚、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～65年
動 産	3年～20年

- 自社使用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間5年に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。又、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

尚、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しており、その金額は801百万円であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

尚、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は2,421百万円となっております。

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は388百万円、延滞債権額は886百万円であります。

尚、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1百万円であります。
尚、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は676百万円であります。

尚、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計額は1,952百万円であります。

尚、10. から12. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 動産・不動産の減価償却累計額は80百万円です。
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業上必要な機器類車両等についてリース契約により使用しております。
- 手形割引取引により取得した商業手形の額面金額は、148百万円であります。
- 担保に提供している資産は次のとおりであります。
為替決済保証金 預け金 4,000百万円
全信組連保障基金機構 預け金 244百万円
- 出資1口当たりの純資産額は275円26銭であります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下23. 迄同様であります。
(イ) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(ロ) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表 (単位:百万円)					
	計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	100	100	0	0	0
合 計	100	100	0	0	0

(ハ) その他有価証券で時価のあるもの。

貸借対照表 (単位:百万円)					
	取得原価	計 上 額	評価差額	うち益	うち損
株 式	244	302	57	58	0
債 券	26,694	26,616	△ 77	18	96
(国 債)	(20,096)	(20,097)	(1)	(1)	(0)
(地方債)	(200)	(201)	(0)	(0)	(0)
(社 債)	(6,397)	(6,318)	(△ 79)	(16)	(96)
そ の 他	2,398	2,359	△ 39	14	54
合 計	29,337	29,278	△ 59	92	152

なお、上記の評価差額に繰延税金資産18百万円を加えた額△41百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。

- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
198百万円	4 百万円	6 百万円

- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0百万円
その他の証券	300百万円

- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりです。

(単位:百万円)				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	21,009	3,647	1,576	483
(国 債)	(20,005)	(75)	(16)	(0)
(地方債)	(100)	(100)	(0)	(0)
(社 債)	(903)	(3,470)	(1,560)	(483)
そ の 他	0	1,394	1,076	188
合 計	21,009	5,041	2,652	672

- 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経 常 収 益	5,210,813	6,483,287
資 金 運 用 収 益	5,097,473	6,216,773
貸 出 金 利 息	4,911,193	6,012,217
預 け 金 利 息	42,981	54,205
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	132,159	142,493
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	11,138	7,857
役務取引等収益	99,332	251,481
受入為替手数料	8,151	8,563
その他の役務収益	91,180	242,917
その他業務収益	6,821	7,430
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	52	4,353
国債等債券償還益	2,415	9
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,353	3,066
その他経常収益	7,186	7,601
株 式 等 売 却 益	6,407	377
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	779	7,224
経 常 費 用	4,461,275	3,943,014
資 金 調 達 費 用	1,321,500	1,669,126
預 金 利 息	1,319,450	1,667,180
給付補てん備金繰入額	1,136	938
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	912	1,008
役務取引等費用	3,667	4,250
支払為替手数料	1,123	1,203
その他の役務費用	2,543	3,046
その他業務費用	29,890	6,241
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	25,940	6,000
国債等債券償還損	3,782	229
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	167	12
経 費	1,235,698	1,493,706
人 件 費	808,870	1,009,169
物 件 費	394,454	453,044
税 金	32,373	31,492
その他経常費用	1,870,518	769,689
貸倒引当金繰入額	419,967	—
貸 出 金 償 却	599,770	381,726
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	10,000	0
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	16,826	8,231
その他の経常費用	823,954	379,731
経 常 利 益	749,538	2,540,272

科 目	平成16年度	平成17年度
特 別 利 益	24,213	334,933
動産不動産処分益	—	—
償却債権取立益	24,213	92,087
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	242,846
特 別 損 失	261,924	14,669
動産不動産処分損	257,852	14,669
減 損 損 失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	4,072	—
税引前当期純利益	511,827	2,860,536
法人税・住民税及び事業税	425,251	697,509
法 人 税 等 調 整 額	254,445	202,118
当 期 純 利 益	341,021	1,960,909
前 期 繰 越 金	544,302	777,690
当期末処分剰余金	885,324	2,738,599

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益は、53円82銭です。



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	885,324	2,738,599
積立金取崩額	—	—
剰余金処分別	107,634	302,283
利益準備金	35,000	197,000
普通出資に対する配当金	58,974	81,583
	(年1.0%の割合)	(年1.2%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金	13,660	23,700
特別積立金	—	—
退職給与積立金	—	—
次期繰越金	777,690	2,436,316

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	5,097,473	6,216,773
資金調達費用	1,321,500	1,669,126
資金運用収支	3,775,973	4,547,646
役務取引等収益	99,332	251,481
役務取引等費用	3,667	4,250
役務取引等収支	95,664	247,231
その他業務収益	6,821	7,430
その他業務費用	29,890	6,241
その他業務収支	△23,069	1,188
業務粗利益	3,848,568	4,796,067
業務粗利益率	2.57%	2.56%

(注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定計平均残高×100

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
人件費	808,870	1,009,169
報酬給料手当	657,562	812,919
退職給付費用	58,693	81,648
その他	92,614	114,601
物件費	394,454	453,044
事務費	118,718	151,781
動産不動産費	102,583	77,458
事業費	57,295	72,185
人事厚生費	10,440	11,569
動産不動産償却	11,805	22,741
その他	93,612	117,308
税金	32,373	31,492
経費合計	1,235,698	1,493,706

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
役務取引等収益	99,332	251,481
受入為替手数料	8,151	8,563
その他の受入手数料	91,180	242,917
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	3,667	4,250
支払為替手数料	1,123	1,203
その他の支払手数料	1,363	2,062
その他の役務取引等費用	1,180	984

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	992,087	1,119,300
支払利息の増減	217,122	347,626

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
業務純益	2,199,142	3,302,360

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	項 目	平成16年度	平成17年度
出資金	6,618,129	7,709,059	補完的項目不算入額	△50,600	—
非累積的永久優先出資金	—	—	補完的項目(B)	759,910	791,693
優先出資払込金	—	—	自己資本総額(A+B)=(C)	8,382,942	11,320,132
資本準備金	—	—	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
その他資本剰余金	120,213	120,213	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益準備金	107,000	304,000	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
特別積立金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
次期繰越金	777,690	2,436,316	控除項目計(D)	—	—
その他	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	8,382,942	11,320,132
その他有価証券の評価差損	—	41,150	資産(オン・バランス)項目	121,333,189	153,734,689
自己優先出資払込金	—	—	オフ・バランス取引項目	252,557	38,267
自己優先出資	—	—	リスク・アセット等計(F)	121,585,746	153,772,957
営業権相当額	—	—			
基本的項目(A)	7,623,032	10,528,438			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—			
一般貸倒引当金	810,510	791,693			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—	T i e r 1 比率(A/F)	6.26%	6.84%
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—	自己資本比率(E/F)	6.89%	7.36%

(注) 金融庁・財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経 常 収 益	2,736,118	3,632,679	4,227,682	5,210,813	6,483,287
経 常 利 益	121,072	543,766	483,088	749,538	2,540,272
当 期 純 利 益	643	360,978	346,890	341,021	1,960,909
預 金 積 金 残 高	87,924,669	107,695,404	128,035,550	161,557,962	194,111,359
貸 出 金 残 高	57,544,770	71,800,726	88,634,721	107,953,379	138,572,041
有 価 証 券 残 高	5,262,063	11,885,691	19,982,338	23,229,672	29,678,907
総 資 産 額	92,232,668	114,191,708	135,856,542	171,850,571	207,589,432
純 資 産 額	2,730,533	4,712,884	6,013,427	7,776,790	10,633,722
自己資本比率(単体)	4.50%	6.28%	6.55%	6.89%	7.36%
出 資 総 額	2,884,347	4,215,000	5,200,025	6,618,129	7,709,059
出 資 総 口 数	14,421,738口	21,075,003口	26,000,129口	33,090,647口	38,545,296口
出資に対する配当金	0	27,791	35,474	58,974	81,583
職 員 数	74人	77人	85人	95人	100人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目		年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定		16年度	149,463 百万円	5,097,473 千円	3.41 %
		17年度	186,695	6,216,773	3.32
	う ち	16年度	99,815	4,911,193	4.92
		17年度	123,074	6,012,217	4.88
	貸 出 金	16年度	40,257	42,981	0.10
		17年度	54,655	54,205	0.09
	う ち	16年度	—	—	—
		金融機関貸付等	17年度	—	—
	有 価 証 券	16年度	8,845	132,159	1.49
		17年度	8,767	142,493	1.62
資 金 調 達 勘 定		16年度	141,269	1,321,500	0.93
		17年度	176,902	1,669,126	0.94
	う ち	16年度	141,224	1,320,587	0.93
		預 金 積 金	17年度	176,852	1,668,118
	う ち	16年度	—	—	—
		譲 渡 性 預 金	17年度	—	—
	う ち	16年度	—	—	—
		借 用 金	17年度	—	—

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(16年度57百万円、17年度94百万円)を控除して表示しております。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
資 金 運 用 利 回 (a)	3.41	3.32
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.81	1.78
資 金 利 鞘 (a－b)	1.60	1.54

先物取引の時価情報

(単位：百万円)

該当事項なし

オフバランス取引の状況

(単位：千円)

該当事項なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.49	1.34
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.22	1.03

(注)総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	16年度末 23,116	23,231	114
	17年度末 29,738	29,678	△ 59
金 銭 の 信 託	16年度末 ———	———	———
	17年度末 ———	———	———
デリバティブ等商品	16年度末 ———	———	———
	17年度末 ———	———	———

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		平成16年度	平成17年度
預 貸 率	(期 末)	66.82	71.38
	(期中平均)	70.67	69.59
預 証 率	(期 末)	14.37	15.28
	(期中平均)	6.26	4.95

経理・経営内容

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	0	4
国債等債券償還益	2	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4	3
その他業務収益合計	6	7

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
1店舗当りの預金残高	32,311	32,351
1店舗当りの貸出金残高	21,590	23,095

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
職員1人当りの預金残高	1,599	1,941
職員1人当りの貸出金残高	1,068	1,385

資金調達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	6,741	4.8	6,524	3.7
定期性預金	134,482	95.2	170,327	96.3
譲渡性預金	—	—	0	0.0
その他の預金	—	—	—	—
合 計	141,224	100.0	176,852	100.0

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	153,141	94.8	184,540	95.1
法人	8,416	5.2	9,571	4.9
一般法人	8,180	5.1	9,440	4.9
金融機関	231	0.1	124	0.1
公金	4	0.0	6	0.0
合 計	161,557	100.0	194,111	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

該当事項なし

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	114	0.1	139	0.1
手形貸付	24,289	24.3	30,380	24.7
証書貸付	75,395	75.6	92,539	75.2
当座貸越	15	0.0	14	0.0
合 計	99,815	100.0	123,074	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	1,267	1.2	814	0.6
有価証券	21	0.0	0	0.0
動産	—	—	—	—
不動産	73,550	68.1	83,942	60.6
その他	36	0.0	0	0.0
小 計	74,876	69.4	84,757	61.2
信用保証協会・信用保険	85	0.1	99	0.1
保証	32,669	30.3	52,233	37.6
信用	322	0.3	1,482	1.1
合 計	107,953	100.0	138,572	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,843	20.8	1,057	12.1
地方債	201	2.3	201	2.3
短期社債	—	—	—	—
社債	3,845	43.5	4,886	55.7
株式	23	0.3	94	1.1
その他の証券	2,931	33.1	2,527	28.8
合 計	8,845	100.0	8,767	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	18	6.3	17	6.7
住宅ローン	266	93.7	236	93.3
合 計	284	100.0	253	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	810	413	791	△ 18
個別貸倒引当金	908	6	494	△ 414
貸倒引当金合計	1,719	419	1,286	△ 432

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	40,656	37.7	47,071	34.0
設備資金	67,297	62.3	91,500	66.0
合 計	107,953	100.0	138,572	100.0

資 金 運 用

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業 種 別	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	205	0.2	1,247	0.9
農 業	242	0.2	294	0.2
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	2,396	2.2	5,849	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	584	0.5	896	0.6
情 報 通 信 業	562	0.5	537	0.4
運 輸 業	222	0.2	221	0.2
卸 売 ・ 小 売 業	2,160	2.0	3,149	2.3
金 融 ・ 保 険 業	4,842	4.5	6,319	4.6
不 動 産 業	64,514	59.8	79,670	57.5
各 種 サ ー ビ ス	30,534	28.3	38,768	28.0
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	106,266	98.4	136,951	98.8
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,687	1.6	1,620	1.2
合 計	107,953	100.0	138,572	100.0

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A・B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成16年度	1,876	1,492	384	1,876	100.0
	平成17年度	803	552	250	803	100.0
危 険 債 権	平成16年度	725	366	334	700	96.5
	平成17年度	483	238	244	483	100.0
要管理債権	平成16年度	1,661	886	165	1,051	63.2
	平成17年度	677	476	97	574	84.7
不良債権計	平成16年度	4,263	2,745	883	3,629	85.1
	平成17年度	1,963	1,267	592	1,860	94.7
正 常 債 権	平成16年度	103,859				
	平成17年度	136,797				
合 計	平成16年度	108,123				
	平成17年度	138,761				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破 綻 先 債 権	平成16年度	932	779	152	100.0
	平成17年度	388	267	121	100.0
延 滞 債 権	平成16年度	1,653	1,062	565	98.4
	平成17年度	886	513	373	100.0
3か月以上延滞債権	平成16年度	0	0	0	0.0
	平成17年度	1	1	0	100.0
貸出条件緩和と債権	平成16年度	1,661	886	165	63.2
	平成17年度	676	475	97	84.6
合 計	平成16年度	4,247	2,729	883	85.0
	平成17年度	1,952	1,256	592	94.6

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

リスク管理態勢・法令遵守態勢

経営の健全性及び公共的使命や社会的責任が求められる金融環境下において、当組合として、リスク管理並びに法令遵守は経営の重要課題の一つとして認識し、平成11年3月に発足した役員・部長で構成する経営対策委員会を発展的に解消し、新たにリスク管理委員会を設け、管理体制整備、リスク管理向上等に取組んでおります。

【リスク管理態勢】

経営方針・施策に信用リスク・流動性リスク・事務リスク等、各種リスク管理を折り込み組織内で周知徹底を図っています。

信用リスク管理については、審査部が業務推進部門と分離し、客観的かつ厳正なる審査並びに事後管理を行いリスク回避に努めています。

流動性リスク管理についてはリスク管理委員会においてALMの審議や緊急時の対応策の協議を行いリスク回避に努めています。

事務リスク管理については、監査部が事務手続の遵守状況に加え、内部管理体制が適正に機能しているかを監査し、ミス、トラブル・事故防止に努めています。また自己査定を主管し、相互牽制機能を活かした査定体制のもと厳正なる自己査定を実施しています。

【法令遵守態勢】

当組合では社会的規範の遵守、すなわち「コンプライアンス」の徹底を期するため、役職員としてあるべき行為、規範を平易に解説した「行動規範」・「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を制定し、全職員に配付するとともに各本支店で研修を実施いたしております。

今後ともコンプライアンス体制の整備、研修の継続実施、監査部監査の実施等法令遵守に関する事前・事後チェック機能の充実と強化に努めてまいります。

貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 償 却 額	599	381

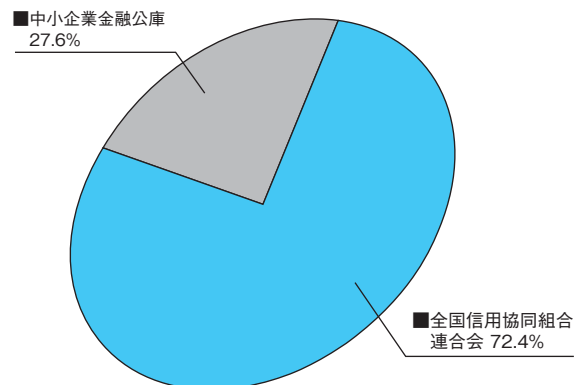
そ の 他 業 務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
全国信用協同組合連合会	29	27
商工組合中央金庫	17	—
中小企業金融公庫	14	10
国民生活金融公庫	0	—
住宅金融公庫	—	—
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他の	—	—
合 計	62	38

平成17年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



国 際 業 務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
国 債	41	—

(注) 地方債、政府保証債は取扱っておりません。

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

該当事項なし

公共債窓販実績

(単位：百万円)

該当事項なし



そ の 他 業 務

手数料一覧

(平成18年3月31日現在)

(表示金額には5%の消費税が含まれています。)

為替手数料			種 類	組 合 員	一 般
振込	当組合 本支店	自店宛	3万円未満	210円	210円
			3万円以上	420円	420円
		他店宛	3万円未満	210円	210円
			3万円以上	420円	420円
	他行宛	電信扱	3万円未満	630円	630円
			3万円以上	840円	840円
		文書扱	3万円未満	630円	630円
			3万円以上	840円	840円
代金取立	当組合 本支店	自店宛		0円	0円
		他店宛		0円	0円
	他行宛	同地（大阪手形交換所地域）		420円	420円
		隔 地	至急扱	1,050円	1,050円
			普通扱	840円	840円
その他	振込の組戻料			840円	840円
	取立手形の組戻料			1,050円	1,050円
	不渡手形の返却料			1,050円	1,050円
	取立手形の店頭呈示料			1,050円	1,050円
種 類					料 金
当座 預金	小切手帳		1冊（50枚）	630円	
	約束手形帳		1冊（50枚）	1,050円	
	マル専口座取扱手数料（割賦販売通知書1枚につき）			6,300円	
	マル専手形		（1枚につき）	1,050円	
自己宛小切手				（発行1枚につき）	525円
通帳証書等再発行					1,050円
証明書発行手数料			残高証明書	1通	420円
			融資証明書	1通	420円
			その他証明書	1通	420円
保護函手数料（年間手数料）					6,300円
両替手数料					1枚当たり
※窓口および渉外扱いでの紙幣・硬貨の両替					1円＋消費税
※ご持参金種又はご希望金種のいずれが多い方の合計枚数					
※口座へご入金後、当日直ちにお払戻しになる場合も対象					
【無料のお取扱】 次のお取扱につきましては無料とさせていただきます。 ・汚損した紙幣・硬貨の同一金種への両替 ・記念硬貨への両替					
不動産担保事務手数料				種 類	料 金
不動産担保事務手数料 （融資一案件につき）				担保物件が1箇所するとき	52,500円
				担保物件の追加1箇所ごとに	21,000円
不動産抹消事務手数料（不動産業者の販売用不動産の抹消時、一物件ごとに）					10,500円

内国為替取扱実績

(単位: 百万円)

区 分		平成16年度末		平成17年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	6,561	80,636	7,266	106,925
	他の金融機関から	19,899	79,074	22,696	85,919
代金取立	他の金融機関向け	523	1,056	371	864
	他の金融機関から	441	391	352	282

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

取扱っておりません。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務

(ヘ) 保護預り及び保護函業務



その他業務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年6月21日

大阪協栄信用組合

理事長 松本 精二 

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」「附属明細書」等につきましては、会計監査人である「監査法人トラスト」の監査を受けております。

地域貢献に関する事項

融資を通じた地域貢献

スキマ金融とクイックレスポンス体制の確立により中小零細企業に対し、14年度24%増、15年度23%増、16年度21%増、17年度28%増と積極的に事業融資でお応えしております。

取引先への支援状況等

当組合では平成15年9月「経営改善支援チーム」を発足させ、継続的に取引先の経営改善支援に取り組んできております。平成17年9月に要注意先等のお客様8社を選定し正常先等へのランクアップに取り組んでおります。

地域・業域・職域サービスの充実

(1) 情報提供活動

当組合の財務内容や取扱商品内容等をインターネットのホームページに掲載しています。

(2) 講演会の開催

大阪府信用組合協会主催で平成17年10月26日に大阪市中央公会堂に財部誠一氏を講師に招いて実施しました。府下信用組合のお取引先から約1,000名余りの出席があり、当組合からも123名のお客様がご出席されました。

(3) 社会的貢献活動

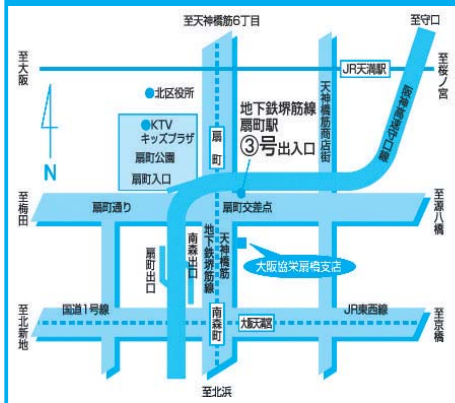
大阪府信用組合協会主催の献血運動が平成17年9月2日に大阪府信用組合会館で行われ、府下信用組合職員109名が献血に参加しました。当組合からも6名が参加しました。



店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

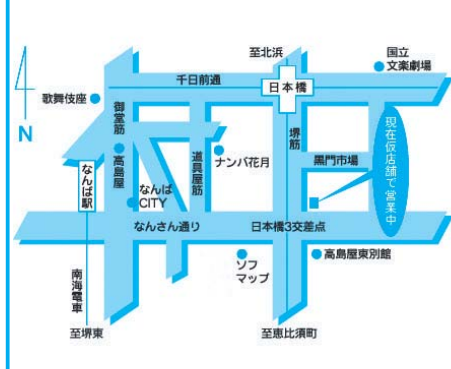
店 名	住 所	電話番号
本 部	〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-7531
本 店 営 業 部	〒542-0073 大阪市中央区日本橋2丁目9番16号	06-6644-6321
扇 橋 支 店	〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-8171
住 吉 支 店	〒559-0006 大阪市住之江区浜口西3丁目11番4号	06-6674-3681
西 成 支 店	〒557-0041 大阪市西成区岸里3丁目4番12号	06-6657-1181
城 東 支 店	〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目7番13号	06-6935-5544
新 大 阪 支 店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5丁目14番22号	06-6101-1515
豊 中 支 店	〒560-0021 豊中市本町1丁目9番35号(平成18年7月4日開店)	06-6850-2845

本部・扇橋支店

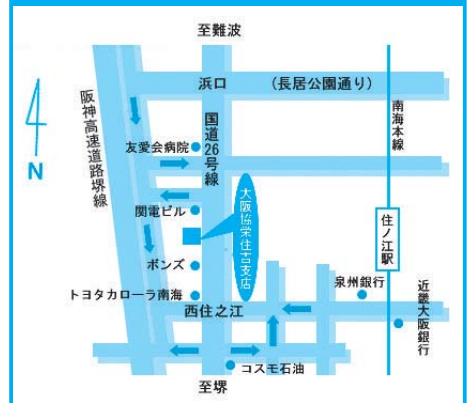


本店営業部

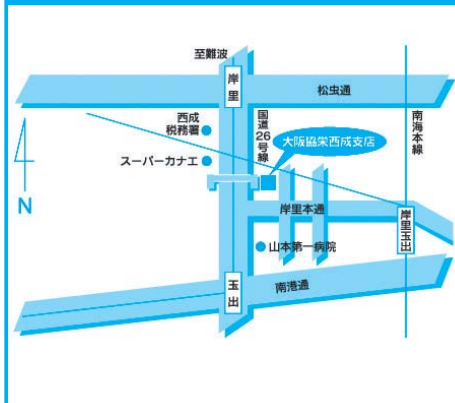
※現在は仮店舗で営業しています



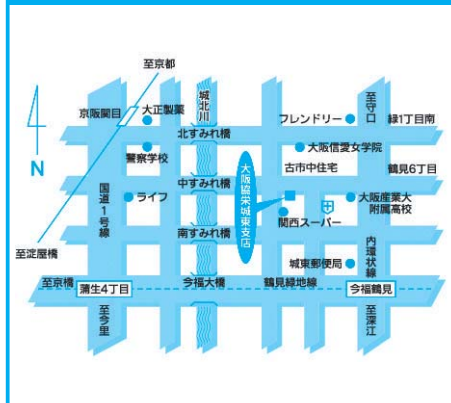
住吉支店



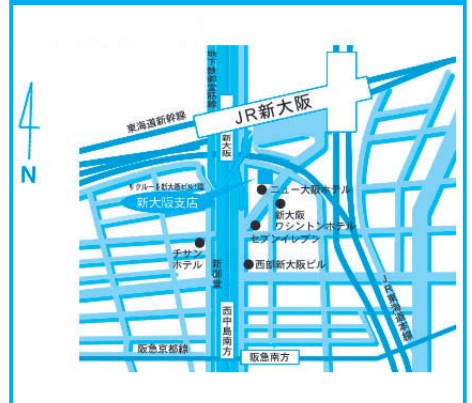
西成支店



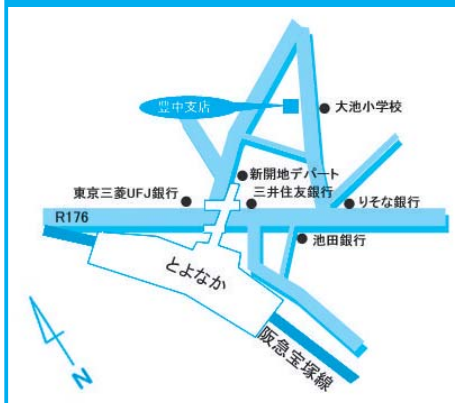
城東支店



新大阪支店



豊中支店

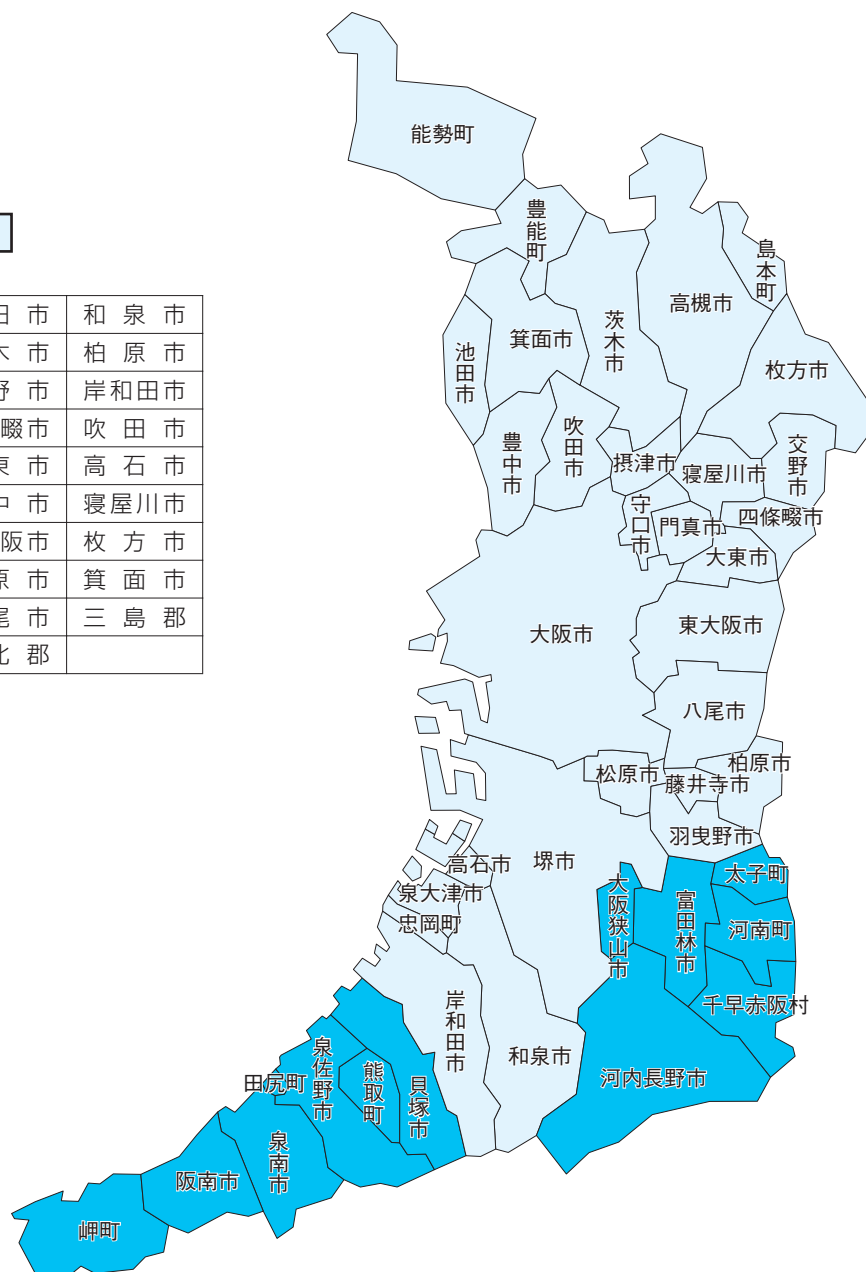


営業地区一覧

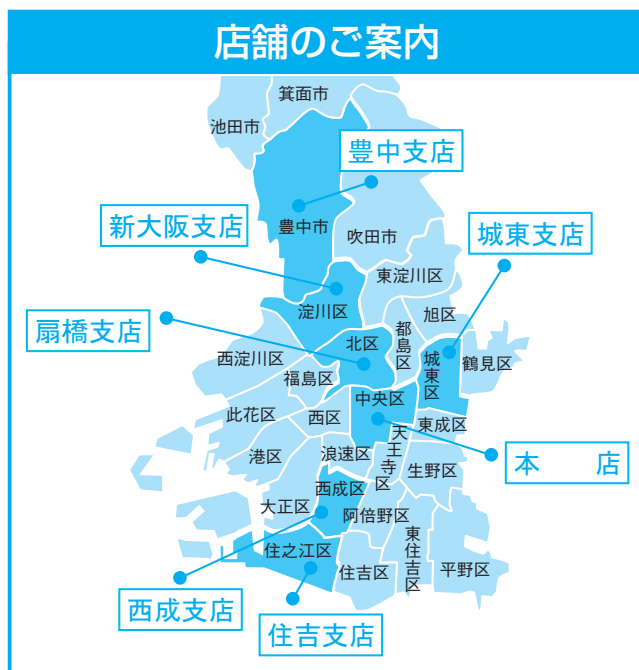
営業地区



大 阪 市	池 田 市	和 泉 市
泉大津市	茨 木 市	柏 原 市
門 真 市	交 野 市	岸和田市
堺 市	四條畷市	吹 田 市
摂 津 市	大 東 市	高 石 市
高 槻 市	豊 中 市	寝屋川市
羽曳野市	東大阪市	枚 方 市
藤井寺市	松 原 市	箕 面 市
守 口 市	八 尾 市	三 島 郡
豊 能 郡	泉 北 郡	



店舗のご案内



索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	2	27.役 務 取 引 の 状 況	7	(1)破 綻 先 債 権	
【概況・組織】		28.そ の 他 業 務 収 益 の 内 訳	9	(2)延 滞 債 権	
1.経 営 理 念	2	29.経 費 の 内 訳	7	(3)3 か 月 以 上 延 滞 債 権	
2.事 業 方 針	2	30.総 資 産 経 常 利 益 率 *	8	(4)貸 出 条 件 緩 和 債 権	
3.事 業 の 組 織 *	2	31.総 資 産 当 期 純 利 益 率 *	8	53.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	10
4.役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		54.自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	7
5.店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	14	32.預 金 種 目 別 平 均 残 高 *	9	55.有価証券、金銭の信託等の評価*	8
6.地 区 一 覧	15	33.預 金 者 別 預 金 残 高	9	56.外 貨 建 資 産 残 高	11
7.組 合 員 数	2	34.財 形 貯 蓄 残 高	該当事項なし	57.オフバランス取引の状況	該当事項なし
【主要事業内容】		35.職 員 1 人 当 り 預 金 残 高	9	58.先 物 取 引 の 時 価 情 報	該当事項なし
8.主 要 な 事 業 の 内 容 *	12	36.1 店 舗 当 り 預 金 残 高	9	59.オプション取引の時価情報	取扱いなし
【業務に関する事項】		【貸出金等に関する指標】		60.貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	9
9.事 業 の 概 況 *	3	37.貸出金種類別平均残高*	9	61.貸 出 金 償 却 の 額 *	10
10.経 常 収 益 *	8	38.貸出金担保の種類別残高*	9	62.会 計 監 査 人 に よ る 監 査 *	13
11.業 務 純 益	7	39.貸 出 金 使 途 別 残 高 *	9	63.財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	13
12.経 常 利 益 *	8	40.貸出金業種別残高・構成比*	10	【その他の業務】	
13.当 期 純 利 益 *	8	41.預貸率(期末・期中平均)*	8	64.内 国 為 替 取 扱 実 績	12
14.出 資 総 額、出 資 総 口 数 *	8	42.消費者ローン・住宅ローン残高	9	65.外 国 為 替 取 扱 実 績	該当事項なし
15.純 資 産 額 *	8	43.代 理 貸 付 残 高 の 内 訳	11	66.公 共 債 窓 販 実 績	該当事項なし
16.総 資 産 額 *	8	44.職 員 1 人 当 り 貸 出 金 残 高	9	67.公 共 債 引 受 額	11
17.預 金 積 金 残 高 *	8	45.1 店 舗 当 り 貸 出 金 残 高	9	68.手 数 料 一 覧	12
18.貸 出 金 残 高 *	8	【有価証券に関する指標】		【その他】	
19.有 価 証 券 残 高 *	8	46.商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	69.沿 革 ・ 歩 み	2
20.単 体 自 己 資 本 比 率 *	8	47.有価証券の種類別平均残高*	9	70.総 代 会 に つ い て	3
21.出 資 配 当 金 *	8	48.預証率(期末・期中平均)*	8	【地域貢献に関する事項】	
22.職 員 数 *	8	【経営管理態勢に関する事項】		71.融 資 を 通 じ た 地 域 貢 献	13
【主要業務に関する指標】		49.リ ス ク 管 理 の 態 勢 *	10	72.取 引 先 へ の 支 援 状 況 等	13
23.業務粗利益および業務粗利益率*	7	50.法 令 遵 守 の 態 勢 *	10	73.地 域 サ ー ビ ス の 充 実	13
24.資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	7	【財産の状況】		(1)情 報 提 供 活 動	
25.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8	51.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書*	4.5.6.7	(2)講 演 会 の 開 催	
26.受取利息、支払利息の増減*	7	52.リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	10	(3)社 会 的 貢 献 活 動	

大阪協栄信用組合

〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号
TEL:06-6351-7531 FAX:06-6351-7535
URL <http://www.osaka-kyoei.co.jp>